

ジャンル	子ども・教育	日本語学習	医療・福祉	労働	災害対策	意識啓発 地域づくり	推進体制の 整備	その他
事業名	外国人定着日本語システム検討事業							
団体名	群馬県							

#### \*\*\*\*\* 事業のポイント \*\*\*\*\*

群馬県が目指す県内在住外国人が日本人と同じ「地域住民」としてコミュニティに積極的に参加できる豊かな地域づくり推進のためには、コミュニケーション支援である日本語学習環境の整備が重要である。そこで、在住外国人に対してどのような日本語指導システムが有効であるか、多角的な視点からマクロに捉えて問題を把握し課題を議論した。そしてモデル事業として、新しいタイプの日本語教室「日本語でできた！」の開催と外国人児童生徒向け教材『ゆうき』の開発・実践を行った。

助成年度 区分	平成21年度 地域国際化施策支援特別事業	事業総額	1,350千円
------------	----------------------	------	---------

#### 事業の内容、成果等

H20年末の世界同時不況による雇用情勢の悪化により、外国人労働者層側からも日本語の重要性が認識され始めた。外国人に対する日本語教室は主体や講師、内容等様々な形態で開催されており、その目的とするところも多様である。教材も長期的なスケジュールを基にした留学生向けのをベースにしたものが多く、地域の実情や受講希望者に合わせたものにはなっていないものが多い。多文化共生社会の実現による豊かな地域づくりのためには、地域に定住する外国人が、日本人と同様に同じ地域住民としてコミュニティに積極的に参画し、将来にわたって地域経済や社会を支えていくことが求められる。群馬県においてはH17年度から日本語教育指導に対する取組を行ってきたが、その知見の中で外国人がこうした地域参画・自己実現を果たしていくためには、参加者が「一定の成果」を実感できる地域ごとの実情に合わせた日本語教育、人材・教材、運営方法の検討、環境の整備が必要であることが指摘された。群馬県の中でも日系人労働者の集住地域、東南アジアからの日本人の配偶者の在住地域、留学生と前者との混在地域等、目的や国籍等さまざまである。そこで、運営者、受講者共に目的が達成できる仕組みづくり、地域日本語教育指導の支援を目指し、地域の実情に合わせた日本語教育の在り方の研究及びモデル事業の実施及び検証を行った。

##### <事業目的>

本事業は、行政が地域に定住する外国人に対し、一定期間で一定の効果を出せる(参加者が実感でき、期間と達成目標を定め、評価を行う)日本語教室を運営していくため、整備すべき学習環境(人材・コスト等)はどの程度必要なのか、また、生活者・労働者・児童生徒それぞれに学習システムが有効なのか、必要とされるのかを研究、仮説をたて研究に基づくモデル事業を実施し検証を行うことを目的とした。併せて、効果的な日本語教室の運営のシステム化のため必要な施策を検討した。

##### <実施内容と成果>

###### 【1 群馬県日本語教育の在り方研究会設置】

群馬県における効果的な日本語教育の在り方に関する課題を協議・検討するため、「群馬県日本語教育の在り方研究会」を設置した。日本語教育・社会学・言語政策を専門とする大学研究者や県教育委員会、国際的社会奉仕団体などさまざまな分野の有識者を委員に迎え、より多角的な視点から群馬が抱えている問題および課題を明らかにした。

### ○地域の日本語教育の主な課題

- 1 運営主体、指導者(ボランティア)、参加者間で日本語教室に対する目的の共通化がなされていない
- 2 地域の日本語教室に適した教材が少ない
- 3 地域の日本語教室に適した効果的な日本語教育・学習の手法が確立されていない

### ○明らかになった外国人児童に関する課題

- 4 外国人児童に対する指導者や適した教材が少ない
- 5 学習内容・指導法・目標が明確でなく、専門教科でない現場の教員に任されている

これらの課題を受け、具体的な方法論、施策等についてそれぞれ毎回テーマを決め、議論を行い、従来のボランティア中心の日本語教室とは別の、新たな選択肢として以下の項目を含んだ日本語教室形式が提案された。

- 1 日本語教師有資格者を中心とし、ボランティアはその補助と位置づける。
- 2 教室運営者と指導者とが十分に協議を行い、教室設置の目的の共通化を図る。
- 3 日本語教師有資格者が中心となり、参加者及び地域の実情に合わせた教材を作成し、一定の期間(3ヶ月程度と一単位とする。)で一定の成果が実感できる内容とする。

又、公立学校等における児童生徒に対する日本語教育では、

- 4 学校生活と密着した内容の教材の開発と実践
- 5 日本語学習に関して保護者層への働きかけ等が提案された。



(群馬県日本語教育の在り方研究会の様子)



(群馬県日本語教育の在り方研究会の様子)

## **【2 モデル事業Ⅰ：成人向け日本語教室「日本語でできた！」開催】**

県内で5番目に外国人登録者数が多く、日系人集住地域でなく平均的な地方都市でかつ担当者が従来型の日本語教室以外の新しい手法を探していたこと等により開催場所を選定した。日本語教室で指導をされていたボランティアの方々に従来の教室を否定するものでなく、新しいやり方の提案であるということを理解していただくところから始めた。使用教材は、大学の日本語指導法研究者が地域や参加者の特性を十分考慮した一定期間(3ヶ月、1回2時間、全12回の内容)で効果が体感できることを目標にした日本語教材(生活上の課題解決のためのタスク積み上げ型スパイラルシラバスに基づく)を作成、試用した。指導者と運営者(県・高崎市)との十分な協議により、日本語教師有資格者で今回のために作成した教材を使いこなせる指導者を中心に、地域のボランティアが補助者(会話パートナー等)となった日本語教室を実施した。地域の日常生活で使う簡単なテーマの積み重ねにより、最終的には複雑な内容のコミュニケーション(電話で診

療の予約を行い、病院にかかり精算して薬をもらうことができること。)が取れることを目標に置いた。日常生活で困ったことを、日本語を用いたコミュニケーションによって解決することに主眼を置き、毎回毎回内容が地域のスーパーや家電店等のチラシ等を使用するなど生活に密着した教材を作成、使用したことで日常において必要と感じさせたこと、その回ごとに達成感を味わえるような工夫したため、参加者もモチベーションを保つことができ、教室への参加率の向上につながった。課題解決型のタスクを用いたため受講を通じて、怖がらずにコミュニケーションを取ろうとする姿勢が参加者に現れ、使うことにより上達するという効果が表れた。教師から不適切と指摘された言葉遣いに関しても、あきらめるそぶりは見せず、より適切で、より高度な日本語を習得したいという意欲をみせるようになった。日本語の運用に対する抵抗がなくなり、日頃から日本語を使うようになり運用能力の向上が見られた。



日本語教室「日本語でできた！」の授業風景

グループ形式の授業。講義形式でなく運用能力の向上を目指したワークショップ形式で実施。できるだけ参加者が会話をする機会を多く取った。

### 【3 モデル事業Ⅱ：外国人児童制度向け教材の開発・実践】

児童生徒向け日本語教室及び作成教材の検証については、群馬県が実施している「外国人児童生徒居場所作り事業」に参加している児童生徒を対象に行った。

日本語レベルや年齢層も異なる中、指導する日本語教師有資格者と、教材作成の目的及びその活用法に関し十分な協議を行った。始業、給食、清掃、遠足等現実的な学校生活の各場面が把握できるテーマを用い、その時々のお話が中心となっていること、また、漫画仕立ての絵が児童心理的な興味を引くものであるため、児童は積極的に学習に取り組んだ。しかし、このような革新的な教材を使いこなせる高い日本語教育スキルを持った指導者の確保が難しいこと、様々なレベルの児童に対する指導法の研修の必要性などの課題が把握できた。

子供向け日本語教材「ゆうき」  
給食時の子供たちの行動、会話を中心とした場面



### <工夫した点>

群馬県日本語教育の在り方研究会では、議論する領域が多岐に渡り、様々な分野から多角的にみる必要がある。そこで、日本語教育の研究者だけでなく様々な分野の有識者で委員を構成した。EPAで東南アジアから介護福祉研修員を受け入れている団体(団体として識字向上の運動を実施)、日本語学校日本語教師兼コーディネーター、教育委員会、等により現状や課題はもちろん建設的な意見も出された。

成人向け日本語教室「日本語でできた！」の学習者募集にあたり、高崎市国際交流協会の協力を得た。会場も自動車がない学習者に考慮して高崎駅から徒歩圏内の会場にした。内容では、地域の日本語教室・学習者の実情を考慮した教材を本委員会委員である大学教員が自作し、学習者にあった方法で行った。

### <今後の展望>

経済状況悪化に伴い、外国人への日本語教育の重要性は改めて認識されている。現在の日本語教室はそれぞれの地域でそれぞれのやり方で運営されている。運営者側に日本語指導の知識を有する者が少ない場合が多く、また指導者も専門的な日本語教育の知識や指導法等の訓練を受けていないボランティアが行っているケースが多い。そこで次の事項の検討を引き続き行って行く予定である。

#### ◆人材バンクの開設

今回設置した研究会は平成22年度まで存続し、引き続きモデル事業による検証やシステム化に向けて議論を行った。結果、群馬県における日本語教育の課題をマクロな視点で明らかするとともに、以前から課題の一つとして挙げられていた指導者の確保・育成に関する問題を打開するため、人材バンクの開設を決定した。

#### ◆指導マニュアル・評価法の研究開発

タスク積み上げ型の教材は、日本語教師有資格者であっても文法中心の従来型の日本語教授法を学んだ者ではなかなか使いこなせない部分も在った。作成した教材についても、よりよいものを目指し修正や改訂を行う必要がある。そしてさらに、この教材が広く使われるためには、指導マニュアルの作成も必要であろう。また、今後は外国人受講者の日本語能力がコース開始前とコース修了後でどのように変化したかを測る評価の仕組みづくりが必要である。

#### ◆ボランティア指導員への指導法の研修

群馬県では、県内の日本語有資格者の掘り起こし及びネットワーク化を図るため人材バンクを設置・運営するがそこへの登録者に対し様々な研修を行う予定であり、本事業で作成した教材による指導法も検討する。

ボランティアの中から意欲を見せる者もあられ、別途検討中の指導者養成研修受講後は、本教材を使用した指導者として任せられることが期待される一方、指導者の中からコーディネート力を有するものを育成し自ら日本語教室の運営に対応できる人材を育成する講座も課題である。

昨年8月末に日系定住外国人施策推進会議において、日系定住外国人施策に関する基本指針が示され「日本語」の重要性が示されている。国が制度作り予算をつけても、実施は地方自治体等が中心となることが想定されるが、その場合には、コーディネーター、日本語教師有資格者、ボランティアが適正な役割分担の下、しっかりした場所で開催される必要があるが、そのための受け皿づくりも急務である。

将来的には、日本語教師有資格者が地域日本語教室を新たなビジネスとして立ち上げられることが理想である。

また、「理想的な地域における日本語教室」にかかる、教材、カリキュラム案、事業経費等については国や、多文化共生推進協議会、外国人集住都市会議等へ提言していきたい。